

やまなし子育て支援プラン後期計画 5か年の事業評価表

(数値目標設定事業)

進捗率の計算 = $\frac{(\text{当該年度数値}) - (\text{前期計画最終年度数値})}{(\text{事業最終年度数値目標}) - (\text{前期計画最終年度数値})}$

単年度の実績で進捗率を算出する事業(例えば「研修会の参加人数」等)は目標年度数値に対する当該年度数値の割合が進捗率。(単位欄に色つきで表示)

節(細節)	事業名	事業内容	目標の内容	実績数値			目標	進捗率	事業の実施状況		5か年の実施状況についての評価		
				単位	H21	H25実績			H26見込	平成25年度実績	平成26年度見込	評価	左記評価の理由
第1節 地域における子育ての支援													
1	1-(1)	一時預かり事業の促進	緊急に必要となる一時預かり事業の促進	保護者の緊急的な保育ニーズに対応するため、一時的に児童を預かる保育所等を増やします。	か所数	110	114	117	117	100.00%	17市町村 114箇所	17市町村 117箇所	一時預かりの箇所数は、目標117箇所に対してH26までに117箇所の見込みである。常時必要のある事業ではないが、緊急時など必要ときは利用できる状況であり、一定の成果がある。
2	1-(1)	病児・病後児保育(病児対応型・病後児対応型)の実施	病気中や病気の回復期にある児童の保育を病院や保育所等で行う取り組みの促進	病気中又は病気の回復期にある児童を一時的に預かる保育所等を増やします。	か所数	6	10	13	13	100.00%	病児対応型 7市町 8箇所 病後児対応型 2市 2箇所	病児対応型 10市町 11箇所 病後児対応型 2市 2箇所	国庫補助事業では看護師・保育士の配置基準が厳しいため、事業が進まなかったが、平成26年度から県単独事業に取り組んだことで、3市町の新設が見込まれ、目標を達成できる見通しである。
3	1-(1)	病児・病後児保育(体調不良児対応型)の実施	児童が保育中に体調不良となった場合、保育所で当日の緊急対応等を行う取り組みの促進	保育中に体調不良となった児童に対して緊急的な対応ができる保育所を増やします。	か所数	12	15	15	20	37.50%	体調不良児型 4市町 15箇所	体調不良児型 4市町 15箇所	病児・病後児保育(体調不良対応型)の箇所数は、目標20箇所に対してH26までに15箇所の見込みとなり、目標を下回る見通しであるが、常時必要のある事業ではない状況において、必要ときは利用できており、保育中に体調不良となった児童に対する緊急対応に一定の成果があった。
4	1-(1)	児童養護施設等での児童の短期養育の実施(ショートステイ)	保護者の疾病等のため、家庭での養育が困難となった児童を短期間養育する事業の促進	一時的に家庭での養育が困難になった児童を養育する児童養護施設等を増やします。	か所数	1	2	2	2	100.00%	・めだかの学校(甲府市から受託) ・乳児院ひまわり(甲斐市、中央市から受託)	・めだかの学校(甲府市から受託) ・乳児院ひまわり(甲斐市、中央市から受託)	箇所数は、目標2箇所に対してH26までに2箇所の見込みとなり、目標を達成できる見通しである。
6	1-(1)	放課後児童クラブの実施	放課後児童クラブを運営する市町村等への助成	小学校児童を対象に放課後の適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブを増やします。	か所数 人数	189 7,857	211 8188	212 8200	224 8,231	65.71%	国補 23市町村 204箇所 県単 6市町 7箇所	国補 23市町村 206箇所 県単 6市町 6箇所	子どもの数が減少しているが、登録児童数は微増している。新たにクラブを209、登録児童数が70人以上の大きなクラブの分割を15見込んでいたが、財政状況が厳しくニーズに基づくクラブの新設は進んだが、分割は進まなかった。目標を下回る見通しであるが、放課後の適切な遊びや生活の場の提供に一定の成果があった。
7	1-(1)	放課後子どもプラン推進事業	放課後や週末等の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを進め、地域の協力を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動を実施	学校の余裕教室などを活用し、放課後に勉強や地域住民との交流などを行う放課後子ども教室を増やします。	か所数	42	51	54	47	240.00%	放課後子どもプラン推進委員会3回開催 指導者研修会5回開催 15市町村51教室への補助金支出	放課後子どもプラン推進委員会3回開催 指導者研修会5回開催 15市町村54教室への補助金支出	平成25年度の放課後子供教室の最終実績は、15市町村で51カ所となり、目標を達成することができた。児童クラブと連携して進める市町村も増加し、放課後の子どもたちの安心安全な居場所づくりが順調に進んでいる。 県では、国の通知に基づき、放課後の子供たちの安全で安心な居場所づくりのため、子育て支援課とも連携しながら、一体的に放課後子どもプランの推進を行っている。
8	1-(1)	ファミリー・サポート・センターの設置促進	地域で育児の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設置促進	地域で会員同士が育児の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターを増やします。	か所数	14	17	19	19	100.00%	17市町村 17箇所	19市町村 19か所	ファミリー・サポート・センターの箇所数は、目標19箇所に対し、平成25年度の実績で17箇所であったが、平成26までに19箇所の見込みである。ファミリーサポートセンター事業の需要があり、活動に必要な提供会員がある程度確保できる人口規模の市町村については事業実施の交渉を行っている。本事業は地域での育児の相互援助活動に一定の成果がある。

やまなし子育て支援プラン後期計画 5か年の事業評価表

(数値目標設定事業)

進捗率の計算 = $\frac{(\text{当該年度数値}) - (\text{前期計画最終年度数値})}{(\text{事業最終年度数値目標}) - (\text{前期計画最終年度数値})}$

単年度の実績で進捗率を算出する事業(例えば「研修会の参加人数」等)は目標年度数値に対する当該年度数値の割合が進捗率。(単位欄に色つきで表示)

節(細節)	事業名	事業内容	目標の内容	実績数値			目標	進捗率	事業の実施状況		5か年の実施状況についての評価	
				単位	H21	H25実績			H26見込	平成25年度実績	平成26年度見込	評価
9	1-(1)	地域子育て支援拠点(児童館型)の設置促進	民営の児童館等において親子が相談・交流できる場の設置促進	か所数	0			13	19.35%	「連携型」 3市町村 3箇所 「一般型」 18市町村 60箇所	「連携型」 3市町村 3箇所 「一般型」 19市町村 61箇所	地域子育て拠点事業は事業開始から5年が経過し、実施形態が多様化してきたため、国において平成25年度から実施形態を「一般型」と「連携型」に再編された。地域子育て支援拠点の箇所数は、目標89箇所に対してH26は64箇所の見込みとなり、目標を下回る見通しであるが、ある程度利用が見込まれる市町村については施設が整備されており、子育て中の親子の交流の場、子育て関連情報の提供に一定の成果があった。
10	1-(1)	地域子育て支援拠点(センター型)の設置促進	育児不安解消のため相談指導などを行う場の設置促進	か所数	39	63	64	43				
11	1-(1)	地域子育て支援拠点(ひろば型)の設置促進	子育て中の親子が相談・交流できる場の設置促進	か所数	19			33				
15	1-(2)-7	子育て支援リーダー養成事業	子育て支援コーディネーターを始め、子育て支援を行っている活動者を対象に地域の家庭教育・子育て支援のリーダーとして活動できる人材を養成	人数(累計)	-	180	213	120	177.50%	受講希望者41名 病気による途中中止者1名 欠席等により修了証授与に満たない者3名 修了証書授与者38名	受講希望者33名 修了証書授与見込み者33名	H22~24年度は、「家庭教育推進事業」の一つとして「子育て支援リーダー養成事業」を実施し、修了証書授与者は、延べ142名、H25~27年度は「子育て支援リーダー・ステップアップ講座」を実施しており、H26の修了証書授与見込みを含めて延べ228名となり、目標の3年間の120名(5年間200名)を達成する見通しである。
16	1-(2)-7	子育て支援ホームページ(やまなし子育てネット)	子育て支援制度、遊び場やイベントなど子育てに関するあらゆる情報の提供	アクセス件数	71,936	357,789	501,600	230,000	218.09%	やまなし子育て応援カード事業の拡大に伴い、協賛店舗等の検索が容易にできるよう部分的に改修を行った。県だけでなく、協賛店舗からも情報入力が可能となり、高い頻度で更新を行っている。その他、県内の子どもに関するイベントの周知及び、各機関と連携したコンテンツ情報の更新(県立図書館の読み聞かせページ)。	引き続き、活発な情報更新や一部スマートフォン対応により、アクセス数の増加が見込まれる。	毎年度アクセス数は増加傾向にあったが、平成25年度のホームページの改修により、恒常的に閲覧者がいるページ(各機関との連携ページ)に加え、応援カード事業による新規閲覧者を獲得できたことで、アクセス数は大幅に増加し、情報提供ができた。目標アクセス数の230,000件に対してH26は501,600件数の見込みであり、既に目標を達成した。
46	1-(3)	児童館の整備促進	児童館、児童センターを整備する市町村への助成	か所数	64	67	67	66	150.00%	H25年度実績なし 累積67箇所	H26年度見込みなし 累積67箇所	児童館は、目標の66箇所に対し、H25までに67箇所が設置され目標を達成した。目標を上回る児童館が整備されたことで、地域の児童の遊び場や乳幼児をもつ母親たちのふれあいの場を提供することができた。
第2節 保育サービスの充実												
51	2-(1)	通常保育の実施(3歳未満児)	保護者の委託を受け、保育に欠ける児童(3歳未満児)の保育を行う保育所への助成	人数	6,385	7,020	7,200	6,699	107.48%	平成25年度実績 0歳児1,204人 1歳児2,582人 2歳児3,234人	平成26年度見込み 0歳児1,300人 1歳児2,600人 2歳児3,300人	受け入れ目標の6,699人に対してH26は7,200人の見込みであり、目標を達成する見通しである。保護者の就労等による3歳未満児保育の需要に適切に受け入れができており、保護者の仕事と子育ての両立に寄与している。
53	2-(1)	延長保育の実施	1日11時間を超えて保育所を開所する延長保育の促進	か所数	136	152	156	172	55.56%	平成25年度実績 公立 62箇所 私立 90箇所	平成26年度見込み 公立 64箇所 私立 92箇所	延長保育を実施する保育所は増加しているが、目標の172箇所に対し、H26までに156箇所の見込みであり、目標を下回る見通しである。事業実施要件を満たす人材確保が難しいことが要因と考えられるが、子どもの保育が必要な状況での対応はできており、保護者の仕事と子育ての両立に一定の成果があった。
54	2-(1)	幼稚園における預かり保育の促進	通常の教育時間終了後2時間以上預かり保育を実施する私立幼稚園への助成	か所数	59	60	59	61	0.00%	通常時実施 : 60園/61園【98.4%】 長期休業日実施 : 48園/61園【78.7%】 休業日実施 : 3園/61園【4.9%】	通常時実施 : 59園/60園【98.3%】 長期休業日実施 : 53園/60園【88.3%】 休業日実施 : 3園/60園【5.0%】	すべての幼稚園において預かり保育を実施することができなかったが、新たに2園(既設1園、新設1園)が事業を実施し、未実施の園を当初の2園から1園に減らすことができたこと、長期休業日実施園も5園増加したことで預かり保育の取り組みは着実に進んでおり、目標は達成する見通しである。
55	2-(1)	夜間保育の実施	概ね午後10時まで開所する夜間保育所への助成	か所数	1	1	1	2	0.00%	平成25年度実績 1市 1箇所	平成26年度見込み 1市 1箇所	× 夜間保育の実施箇所は、目標2箇所に対してH26までに1箇所の見込みであり、目標を下回る見通しである。利用人員は増加しており、保護者の仕事と子育ての両立に寄与したが、常時必要のある事業ではない状況において、人員配置等の要件を満たすことが難しく実施箇所数が増加しなかった。

やまなし子育て支援プラン後期計画 5か年の事業評価表

(数値目標設定事業)

進捗率の計算 = $\frac{(\text{当該年度数値}) - (\text{前期計画最終年度数値})}{(\text{事業最終年度数値目標}) - (\text{前期計画最終年度数値})}$

単年度の実績で進捗率を算出する事業(例えば「研修会の参加人数」等)は目標年度数値に対する当該年度数値の割合が進捗率。(単位欄に色つきで表示)

節(細節)	事業名	事業内容	目標の内容	実績数値			目標	進捗率	事業の実施状況		5か年の実施状況についての評価		
				単位	H21	H25実績			H26見込	平成25年度実績	平成26年度見込	評価	左記評価の理由
56	2-(1) 休日保育の実施	休日に保育を行う保育所への助成	休日に保育を行う保育所を増やします。	か所数	3	4	4	14	9.09%	平成25年度実績 3市 4箇所	平成26年度見込み 1市 2箇所	×	休日保育の実施箇所は、目標14箇所に対してH26までに4箇所の見込みであり、目標を下回る見通しである。利用人員は増加しており、仕事と子育ての両立に寄与したが、常時必要のある事業ではない状況において、人員配置等の要件を満たすことが難しく実施箇所数が増加しなかった。
57	2-(1) 特定保育の実施	1週間の中で特定の日時のみの保育に対応する保育所への助成	一週間のうち特定の日時だけ保育を行う保育所を増やします。	か所数	1	1	2	8	14.29%	平成25年度実績 1市 1箇所	平成26年度見込み 1市町 2箇所	×	特定保育の実施箇所は、目標8箇所に対してH26までに2箇所の見込みであり、目標を下回る見通しである。利用人員は増加しており、仕事と子育ての両立に寄与したが、需要に対して人員配置等の要件を満たすことが難しく実施箇所数が増加しなかった。
59	2-(1) 認定こども園の整備促進	保育と就学前の教育を一体として捉えた認定こども園の整備促進	子どもの教育・保育・子育てを総合的に提供する認定こども園を増やします。	か所数	1	6	8	5	175.00%	平成25年度実績 5市町 6箇所(幼保連携型4、幼稚園型2)	平成26年度見込み 6市町 8箇所(幼保連携型5、幼稚園型3)		認定こども園が目標の5箇所に対してH26までに8箇所の見込みであり、目標を達成する見通しである。目標を上回って設置されたことで、保護者の就労に関わりなく子どもの教育と保育を一体的に行うとともに、地域における子育て支援を行う環境を整備することができた。
61	2-(2) 幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修会の実施	保育所等における保育の質の向上のための研修会の実施	幼稚園教諭や保育士等を対象とした研修会への参加者数を増やします。	人数	2,895	2,000	3,367	3,700	91.00%	保育所(園)等関係職員研修(9回)862人、放課後児童指導員研修(4回)472人、幼稚園等新規採用教員研修(10回)293人、幼稚園教育研究協議会(5回)142人、園長等運営管理協議会(1回)113人、保育技術協議会(1回)118人	保育所(園)等関係職員研修(10回)872人、放課後児童指導員研修(8回)1600人、幼稚園等新規採用教員研修(10回)480人、幼稚園教育研究協議会(5回)165人、園長等運営管理協議会(1回)130人、保育技術協議会(1回)120人		研修会の参加者は、目標の3,700人に対してH26は3,367人の見込みであり、ほぼ目標を達成した。保育所、幼稚園、放課後児童クラブの職員を対象としたニーズに合わせた研修を実施しており、参加者の満足度も高く、保育等の質の向上に寄与している。
第3節 親と子の健康の確保及び増進													
82	3-(2) 総合周産期母子医療センター	ハイリスク妊婦及びハイリスク新生児に対応するため、高度な診療機能と医療設備を備え24時間体制で運営	妊娠満22週以降、生後1週未満の胎児・新生児の死亡割合(周産期死亡率)の低下を図る。	率(%)	4.4	4.2		3.0	71.43%	・総合周産期母子医療センター1施設に対し補助金を交付 ・交付額 2,041千円	・総合周産期母子医療センター1施設に対し補助金を交付 ・交付額 2,041千円(見込み)		周産期死亡率は目標の3.0に対してH25は4.2となっており、目標を下回る見通しとなるが、県がセンター支援することにより、必要な人員(医師等)を備え、ハイリスク妊婦及びハイリスク新生児に24時間体制で対応できる運営体制が確保されている。
第4節 子どもたちを取り巻く教育環境の充実													
114	4-(1) 地域の人材を活用した教育	各分野に優れた知識、経験、技能をもつ社会人を学校教育活性化に活用	各分野に優れた知識や技能を持つ社会人を活用した取り組みを行う小中学校を増やします。	率(%)	67	73	75	75	100.00%	活用校実績 小・中学校 193校 / 268校(72%) 特別支援学校 11校 / 11校(100%) 全活用校の割合 73.1%	活用校見込み数 小・中学校 196校 / 265校(74%) 特別支援 11校 / 11校(100%) 全活用校の割合 75%(見込み)		地域の人材を活用した教育を実施する学校の割合は年々増加しており、目標である75%の小・中・支援学校で実施される見通しである。学校において幅広い知識・経験や優れた地域人材を活用し、学校教育の活性化に資することができた。また、この事業がより浸透するように、管理職研修会等で情報を提供したり、実施一覧表を各学校へ通知するなど情報の発信に努めた。
115	4-(1) 高校生インターンシップ推進事業	・「インターンシップ推進連絡協議会」「地域連絡会議」の設置 ・事前指導における勤労観、職業観育成のための講演	高校生を対象とした勤労観や職業観を育成するためのインターンシップへの参加者数を増やします。	人数	1,856	2,405	2,400	2,100	114.29%	県立高校におけるインターンシップ参加生徒数 2,405人 (一日看護師体験等1,290人を含む)3695人	県立高校におけるインターンシップ参加生徒見込み数 2,400人 (一日看護師体験等を含む) 3600人		インターンシップに参加する高校生は、目標の2,100人に対して、H26は2,400人の見込みであり、目標を上回る人数の参加となる見通しである。また、一日看護師体験等も加えるとH26で3,600人となる見通しであり、高校生の勤労観や職業観の育成に寄与している。
129	4-(3) やまなし心づくり推進事業	道徳教育推進リーダーの養成研修、道徳教育推進校の指定、やまなし心づくり推進会議の設置	道徳教育を推進するための実践研究を行う学校数を増やします。	校数	0	-	-	10	0.00%	平成24年度で事業終了(9校実施)			平成22年度から平成24年度の3年連続の研究指定校は9校であった。リーダー養成研修は、3年間で延べ836名が受講し、道徳教育推進に関する具体的な研修を行った。なお、やまなし心づくり推進事業は目的を達成し、平成24年度をもって終了した。

やまなし子育て支援プラン後期計画 5か年の事業評価表

(数値目標設定事業)

進捗率の計算 = $\frac{(\text{当該年度数値}) - (\text{前期計画最終年度数値})}{(\text{事業最終年度数値目標}) - (\text{前期計画最終年度数値})}$

単年度の実績で進捗率を算出する事業(例えば「研修会の参加人数」等)は目標年度数値に対する当該年度数値の割合が進捗率。(単位欄に色つきで表示)

節(細節)	事業名	事業内容	目標の内容	実績数値			目標	進捗率	事業の実施状況		5か年の実施状況についての評価		
				単位	H21	H25実績			H26見込	平成25年度実績	平成26年度見込	評価	左記評価の理由
150	4-(5) (父親の子育て参加支援事業)父親を考えるフォーラムの開催	父親の家庭教育参加意識の啓発	父親の家庭教育参加を促進するため開催されるフォーラムへの参加人数を増やします。	参加者数	1,403	1,198	1,500	1,750	85.71%	山梨県私立幼稚園PTA連合会2箇所開催 演題「スタンダードな子育て」講師杉山亮氏 現役パパたちと杉山氏の子育てトークショー 山梨県保育所保護者連合会5箇所開催(1箇所は大雪のため中止となる)	山梨県私立幼稚園PTA連合会2箇所開催 予定 山梨県保育所保護者連合会6箇所開催予定		参加者は、H22からH25の4年間で平均1,430人(1,198人~1,619人)であり、目標の1,750人を下回る見通しであるが、参加者へのアンケートによると、フォーラムの必要性について「必要だと思う」人の割合は65%、「やや必要と思う」と答えた人を加えると割合は100%となり、参加者すべてが必要性を認識しており、父親の家庭教育参加意識の啓発に寄与している。
第5節 仕事と子育てを両立するための支援													
179	5-(1) 子育てを支援する企業の募集・広報	子育てを応援する企業を募集し、取り組みを紹介	県のホームページで紹介する子育て支援をする企業を増やします。	企業数	90	171	176	115	344.00%	やまなし子育てネット等で事業の広報を行い、子育てを応援する企業を募集。また、同媒体にて各企業の取り組みを紹介。平成24年度に「男女いきいき輝き宣言」(県民生活・男女参画課)と統合し、窓口を県民生活・男女参画課に一本化。	やまなし子育てネット等で事業の広報を行い、子育てを応援する企業を募集。また、同媒体にて各企業の取り組みを紹介。		企業における子育てを支援する取り組みは、男女共同参画に向けた取り組みとも共通するものであることから、H24年度に「男女いきいき輝き宣言」(県民生活・男女参画課)と統合した。二つの取り組みを統合したことにより、企業は、子育て支援、男女共同参画のどちらかに限定することなく登録しやすくなったことで、登録企業が増加し、目標115企業に対し、H26までに176企業の登録の見込みとなり、目標を達成する見通しである。統合により仕事と子育ての両立を図るための環境づくりの推進につながった。
第6節 支援を必要とする子どもたちへのきめ細かな取り組み													
195	6-(1) 乳児家庭全戸訪問事業の促進	生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を対象に保健師等が訪問し、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る事業の促進	乳児家庭全戸訪問事業の実施市町村を増やします。	市町村数	16	27	27	27	100.00%	全市町村で実施	全市町村で実施		すべての市町村で子どもが生まれた家庭への訪問支援を行ったことで、子育て支援に関する情報提供や養育環境を把握することが可能となった。
196	6-(1) 養育支援訪問事業の促進	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師等が訪問し、養育に関する指導・助言等を行う事業の促進	養育支援訪問事業の実施市町村を増やします。	市町村数	15	24	24	27	88.89%	24市町村にて実施	24市町村にて実施		養育支援訪問事業については、24市町村が実施し、3市町村が未実施だったが、未実施の3市町村は市町村単独事業で同様の取り組みを行っており、事業目的を達成している。養育支援が必要である家庭への支援を行う取組は着実に進んでおり、適切な養育の実施の確保に成果があった。
207	6-(3)-7 里親制度の周知、新規里親の開拓	里親経験者による講演会や里親制度の説明会等により新たな里親の開拓を行う	里親登録世帯数を増やします。	世帯数	99	129	130	145	67.39%	H25登録里親世帯数:129世帯 H24 130世帯 新規 12世帯 登録消除 13世帯	H26登録里親世帯数:130世帯 H25 129世帯 新規 5世帯(6月末時点研修中) 登録消除 4世帯(6月末時点)		里親登録世帯数の最終実績見込みは130世帯となり、里親の高齢化等により登録消除世帯数が5年間で36世帯もあったことから、目標に届かなかった。しかし、毎年新規登録世帯数は10~20世帯に上り、里親委託率の最終年度の実績見込みは、前期計画の最終年度の23.2%に比べて3.8ポイント高い27%となるなど、家庭養護の取組は着実に進んだ。
				里親委託率(%)	23	27	27	26					
212	6-(3)-1 施設等のケアの小規模化の促進	地域小規模児童養護施設や児童養護施設への小規模グループケア機能の設置促進等	6人定員の小規模型養護施設を増やします。	か所数	3	3	3	7	0.00%	実績なし	実績なし		地域小規模児童養護施設については、3施設から増加していないが、分園型小規模グループケア機能はH21当時より増加し、合計6施設となっており、事業の目的である施設ケアの小規模化が促進された。
第7節 子育てを安全・安心にできる環境づくり													
256	7-(1) 乗合バスのバリアフリー化	妊婦や乳幼児を連れた人をはじめ、誰もが安全で快適に乗合バスを利用できるようにするためのノンステップバス等導入への助成	ノンステップバス等の導入率を上げます。	率(%)	27	31	33	38	86.84%	ノンステップバス等 台数94台 総台数 296台 94台 / 296台 = 31%	ノンステップバス等 新規購入見込み 7台 廃棄見込み 3台 (94+7)台 / (296+7-3)台 = 33%		路線バスの利用者が減少傾向にあり、路線廃止や事業者の採算悪化が続く中、ノンステップバスの導入率目標の38%には届かなかったが、バスの更新、新規導入の際には、ノンステップバス車両への移行が着実に進んでおり、誰もが安全で快適に乗り合いバスを利用できる環境づくりに成果があった。

計 32